

平成13年3月期  
決算報告書

〔 自 平成12年4月1日  
至 平成13年3月31日 〕

目 次

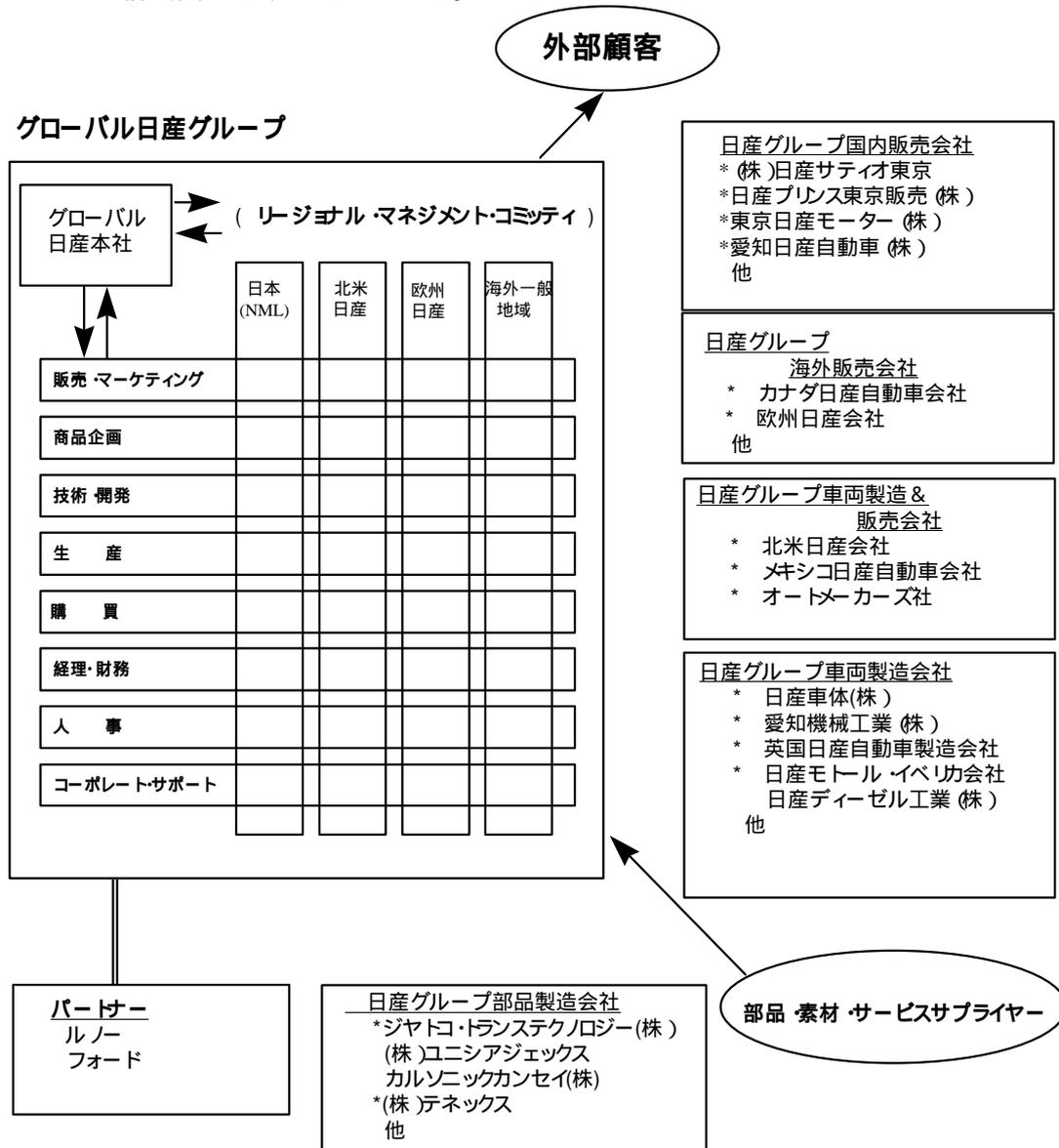
連 結	頁
1. 企業集団の状況	1
2. 日産リバイバルプランの進捗	2 - 3
3. 経営成績	4 - 5
4. 連結財務財務諸表等	
4-1 連結損益及び剰余金計算書	6
4-2 連結貸借対照表	7
4-3 連結キャッシュ・フロ - 計算書	8
4-4 連結財務諸表作成の基本となる事項	9 - 11
4-5 連結財務諸表作成の注記事項	
1. 保証債務等の残高	11
2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	11
3. 連結キャッシュフロ - 関係	11
4. リ - ス取引の状況	12
5. 有価証券	13 - 14
6. デリバティブ取引	15 - 16
7. 退職給付	17
8. 税効果会計	18
9. セグメント情報	19
10. 関連当事者との取引	20
11. 生産及び販売の状況	20
単 独	
個別財務諸表の概要	21
1. 生産・販売実績表	22
2. 単独財務諸表	
2-1 損益計算書	23
2-2 貸借対照表	24
2-3 重要な会計方針	25
2-4 注記事項	26 - 28
2-5 利益処分案	29

日産自動車株式会社

**NISSAN**  
MOTOR COMPANY

## 1. 企業集団の状況

日産グループは日産自動車(株)とその子会社、関連会社及びその他の関係会社等で構成され、自動車、フォークリフト、マリーン、及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。当社は世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、4つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織（グローバル日産グループ）により運営している。当グループの構成図は以下の通りである。



### \* 連結子会社

- 販売金融会社は、国内販売会社及び海外販売会社を含む。
- 上記の他に\* (株)日産フィナンシャルサービス、\*日産トレーディング(株)、\*日産不動産(株)他の関係会社がある。
- また上記のうち、国内証券市場に上場または店頭登録している連結子会社は以下の通りである。  
 日産車体(株)...東京・大阪、 愛知機械工業(株)...東京・大阪・名古屋、(株)テネックス...店頭登録

## 2. 日産リバイバルプランの進捗

3年計画の日産リバイバルプランが始まって1年がたちました。

NRPは当初の計画よりも早くそしてより深く進んでいます。

NRPは2つの側面があります。ブランド力の改善とコスト競争力の回復です。最初の目標については、まずデザインと商品開発組織を改革し、日産内部からブランド・アイデンティティー改善活動を始めました。2000年度中にはNRP活動の一部である新車22車種のうち、最初の4車種を発売しました。これらの新車の開発は、常にお客様を念頭において行われております。新しい商品の力強いパフォーマンス、新ブランド・アイデンティティーの導入、関連ビジネスの展開などに伴い、当社は急速な発展を遂げています。昨年は、日本を除く全ての主要地域で販売が伸長し、グローバル販売台数は昨年の253.0万台から4.0%増加し263.2万台となりました。

もう一つのNRP重要目標は、購買・製造・販売一般管理における日産のコスト競争力を再構築することです。2000年度におけるコスト削減は、コミットメントを上まわりました。購買部門のコスト削減額としては11%を達成し、コミットメント値である8%にとどまらず、ターゲットの10%をも満たしました。部品及びコンポーネント・サプライヤー数は30%減少し、1999年10月時点の1,145社から810社になり、またサービスサプライヤー数は、40%減少しました。調達組織のグローバル化、購買プロセスの再構築、仕様を減少しサプライヤーをオープン化することにより、品質レベルを犠牲にすることなく、日本のみならず各市場における購入額を大幅に減少することに成功しました。

製造においては、コミットメントどおり、村山工場・愛知機械の港工場・日産車体の京都工場の3つの工場を閉鎖しましたが、スムーズにかつ滞りなく行われました。結果として、国内工場の設備稼働率は前年度の7工場による51.1%から、今年度の生産計画を基にすると再編後の4工場の稼働率は74.1%に向上するものと見込まれています。同時に漸次それぞれの工場をセグメント毎に特化して行き、少量生産、多様化した車種の生産を日産車体湘南工場に集約する事により、各工場とその生産車種の間をかなり簡素化しました。

研究開発の効率も大幅に改善しました。2000年度の車種プログラム毎の平均研究開発費は1999年度に比べ17%減少しました。これは新商品、新技術開発に要する工数が15%以上増加したことを考え合せますと大変重要な傾向であります。

マ・ケティング・販売に関しては、全ての市場で迅速な行動を実施しました。日本では、3年間で計画していた300拠点の閉鎖を既にこの一年間で完了しました。地場資本化する予定の18社の販売会社のうち、既に10社が実施されています。シェア・台数重視から収益に対する寄与に焦点を変えたことにより、インセンティブは大幅に削減されました。

欧州では、ハブ戦略を導入し、ルノーと共に配給店の整理統合に取り組んでいます。既にスイスとオランダでは、統合されています。米国では、日産チャンネルとインフィニティチャンネルのバックオフィス機能の統合を既に完了致しました。インセンティブは厳しくコントロールされており 2000 年 10 月以降の自動車市場減速後もそれは変わっておりません。

一般管理費は 3.4%減少しました。これは購買コスト全体の削減に伴うサービス、サポート費用低減影響を除いた数値です。2000 年度末の人員は、NRP 発表時の 148,000 人から 133,800 人となり、14,200 人減少しました。これは成長と発展に向けて採用した 9,100 名を含んだ数値であります。

NRP の主要原則は、コア・ビジネスに投資するための資源を生み出すことです。資産売却は、自動車事業による負債額を減少させる一方で、投資を支える重要な事項です。2000 年度は不動産、有価証券、ノンコア事業及び関係会社の売却により当初見込んでいた 2,000 億円に対して 3,410 億円のキャッシュが生み出されました。

#### 2001 年度の日産リバイバル・プラン目標

2001 年度も私たちは 2000 年度と同様の精神で NRP を推し進めてまいります。

購買においては、ご存知の通りの 3 年間で 20%コスト削減を実施するというコミットメントになるべく早い段階で到達出来る様、さらなるコスト低減を目指していきます。生産設備を高い稼働率で運用する効果は財務値に反映されてきます。

販売費及び一般管理費においてはインセンティブを厳しくコントロールし続けていくこと、お客様の要望に近づけるべく国内ディーラー網の再編を推し進めることで販売費用の削減を継続して行います。

また現在保有している有価証券、更なる不動産や関連会社を含めて、ノンコア資産の売却も進めていきます。ここで生み出されるキャッシュは 8,500 億円以下に削減する予定の実質自動車事業有利子負債の削減に向けられます。

### 3. 経営成績

連結売上高は前年同期比 1.9%増の 6 兆 900 億円となりました。これは主に販売台数の増加によるもので、昨年から更に進んだ円高によるマイナス影響をもカバーいたしました。グローバルでの販売台数は 4.0%増加して 253.0 万台から 263.2 万台となっております。

しかしながら日本での販売は 1999 年度比 3.6%減の 73.3 万台、マーケット・シェア 17.8%にとどまりました。これは車の台当たり収益を最優先させた結果です。ブルーバード・シルフィ、X - T r a i l、プリメーラ、シーマといった収益を生む車種をこれまで収益性の悪かった車種と置き換えたことによる下期の台当たり収益改善が大きく貢献しております。北米では販売は 5.3%増加いたしました。米国販売は 4.3%増の 74.4 万台になり、またカナダも 24.1%増の 4.9 万台と大幅に増加いたしました。欧州では主要国での競争の激化や英国での市場混迷にも関わらず、販売が 3.5%増加して 53.3 万台となっております。その他の一般海外市場においても販売は 14.1%増の 57.3 万台と力強く伸びており、主要市場ではメキシコが 28.3%増の 17.3 万台と増加、またタイやシンガポールも同様となっております。

コストについては相当の改善が見られました。購買コストは 11%削減し、NRP が早いペースで進展した事により全ての分野でコストはターゲットに沿って削減され売上総利益、営業利益の改善に貢献しました。

この結果、日産の連結営業利益は昨年度の 826 億円から改善して 2,903 億円となりました。これは昨年の 3 倍以上の数字です。売上高営業利益率は 1.4%から 4.75%になりました。これは 2002 年度で 4.5%以上を達成するという NRP のコミットメントを 2 年前倒しで達成いたしました。

外国為替においては全ての通貨に対して円高が進んだため、営業利益に対して 836 億円の減益要因となっております。しかしながら、購買コスト及び販売費一般管理費におけるコスト削減が外国為替によるマイナス影響を相殺したことにより昨年度に対して営業利益は 2,077 億円の増益となっております。

経常利益は昨年度の 16 億円の損失から 2,839 億円増加して 2,823 億円となりました。ネットの営業外費用は 762 億円削減されております。これは主に財務コストが 295 億円削減されて 311 億円となったことによるものです。これは自動車事業での有利子負債の削減に加え低コストの資金調達源への調達手法の見直しによって達成されたものです。さらに有価証券の売却も昨年度の 143 億円に対して 386 億円の利益を生み出しております。

特別利益の 74 億円と合わせて、税金等調整前当期純利益は 2,897 億円となりました。

2000年度はリストラ費用は追加計上しておりません。

法人税等の税額は681億円となり、また税効果会計による1,306億円の税効果(繰延税金資産)を認識しました。昨年の決算発表でも申し上げましたが、当年度の黒字化に伴い、昨年まで計上できなかった税効果の益を認識し始めました。

少数株主利益は連結子会社の収益が改善したことにより211億円となりました。

最終的に当社の連結当期純利益は3,311億円となりました。

連結貸借対照表に関しては、まず年間を通じて自動車事業の実質有利子負債が着実に削減されました。資産売却に伴う現金収入と営業活動の改善による収入と合わせて3,960億円の負債削減に貢献しました。この15年間で初めて、年度末の当社の自動車事業実質有利子負債が1兆円を下回る9,530億円となりました。この数字はルノーとの提携に調印した1998年度末の実質有利子負債の半分以下のレベルです。

次にこの2000年度の収益改善は日産の資本状況を回復する役割も果たしています。連結株主資本は9,579億円となり、来る6月の株主総会では1株当たり7円の配当金支払いを提案する予定です。自動車事業実質有利子負債・資本比率は1となり、昨年度末の2.4からは大幅に改善しております。これは1989年以来最良のものとなります。

また同時に当社の株価もこの1年で2倍になり、2000年4月1日の409円から2001年4月2日には831円を超えるまでになり、株主の皆様には1.6兆円の価値を創出しました。

#### 4. 連結財務諸表

##### 1) 連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	1 2 年度	1 1 年度	対 前 年 度	対前年度
	( 12/4 ~ 13/3 )	( 11/4 ~ 12/3 )	増 減	増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	6,089,620	5,977,075	112,545	1.9
売 上 原 価	4,634,039	4,570,243	63,796	
割賦販売利益調整前 売上総利益	1,455,581	1,406,832	48,749	3.5
割賦販売利益調整高	259	2,010	1,751	
売 上 総 利 益	1,455,840	1,408,842	46,998	3.3
販売費及び一般管理費	1,165,526	1,326,277	160,751	
営 業 利 益	290,314	82,565	207,749	251.6
営 業 外 収 益	88,664	61,907	26,757	
受取利息及び配当金	11,139	13,415	2,276	
持分法による投資利益	9,239	-	9,239	
その他の営業外収益	68,286	48,492	19,794	
営 業 外 費 用	96,669	146,114	49,445	
支 払 利 息	42,241	73,979	31,738	
持分法による投資損失	-	19,033	19,033	
退職給付会計基準変更時差異	24,729	-	24,729	
その他の営業外費用	29,699	53,102	23,403	
経 常 利 益	282,309	1,642	283,951	-
特 別 利 益	88,164	38,622	49,542	
特 別 損 失	80,775	749,634	668,859	
(年金過去勤務費用償却額)	( - )	( 275,876 )	( 275,876 )	
(事業構造改革特別損失)	( - )	( 232,692 )	( 232,692 )	
(製品保証引当金繰入額)	( - )	( 48,493 )	( 48,493 )	
(その他の特別損失)	( 80,775 )	( 192,573 )	( 111,798 )	
税金等調整前当期純利益	289,698	712,654	1,002,352	-
法人税、住民税及び事業税	68,105	40,503	27,602	
法人税等調整額	130,637	30,589	100,048	
少数株主利益	21,155	38,205	59,360	
当 期 純 利 益	331,075	684,363	1,015,438	-
過年度税効果調整額	-	98,568	98,568	
連結剰余(欠損)金期首残高	237,301	653,433	890,734	
連結剰余金増加高	4,477	-	4,477	
連結剰余金減少高	10,625	107,803	97,178	
連結剰余(欠損)金期末残高	87,626	237,301	324,927	

## 2) 連結貸借対照表

科 目	1 2 年 度 末 ( 13.3.31現在 )	1 1 年 度 末 ( 12.3.31現在 )	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	3,039,943	2,824,563	215,380
現 金 預 金	288,970	483,473	194,503
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	570,896	492,380	78,516
販 売 金 融 債 権	1,185,568	695,531	490,037
有 価 証 券	3,958	260,252	256,294
棚 卸 資 産	559,088	547,351	11,737
繰 延 税 金 資 産	140,386	106,286	34,100
そ の 他 の 流 動 資 産	291,077	239,290	51,787
固 定 資 産	3,408,078	3,351,095	56,983
有 形 固 定 資 産	2,781,720	2,848,004	66,284
無 形 固 定 資 産	36,358	45,104	8,746
投 資 有 価 証 券	312,896	218,814	94,082
長 期 貸 付 金	43,182	42,340	842
繰 延 税 金 資 産	132,154	27,792	104,362
投 資 そ の 他 の 資 産	101,768	169,041	67,273
繰 延 資 産	3,222	-	3,222
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	365,526	365,526
資 産 合 計	6,451,243	6,541,184	89,941
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	3,110,806	2,980,946	129,860
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	600,936	610,444	9,508
短 期 借 入 金	1,429,516	1,316,560	112,956
繰 延 税 金 負 債	387	-	387
そ の 他 の 流 動 負 債	1,079,967	1,053,942	26,025
固 定 負 債	2,303,321	2,570,892	267,571
社 債	699,436	909,939	210,503
長 期 借 入 金	703,111	745,671	42,560
長 期 未 払 年 金 費 用	-	222,981	222,981
繰 延 税 金 負 債	169,768	166,345	3,423
製 品 保 証 引 当 金	154,557	152,342	2,215
事 業 構 造 改 革 引 当 金	74,531	164,590	90,059
退 職 給 与 引 当 金	-	127,325	127,325
退 職 給 付 引 当 金	400,713	-	400,713
そ の 他 の 固 定 負 債	101,205	81,699	19,506
負 債 合 計	5,414,127	5,551,838	137,711
(少数株主持分)	百万円	百万円	百万円
少 数 株 主 持 分	79,177	59,990	19,187
(資本の部)	百万円	百万円	百万円
資 本 金	496,606	496,605	1
資 本 準 備 金	690,262	690,262	0
連 結 剰 余 金	87,626	237,301	324,927
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,438	-	1,438
為 替 換 算 調 整 勘 定	316,481	-	316,481
自 己 株 式	9	4	5
子 会 社 が 保 有 す る 親 会 社 株 式	1,503	20,206	18,703
資 本 合 計	957,939	929,356	28,583
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	6,451,243	6,541,184	89,941

(注1) 短期借入金には、一年以内返済の長期借入金、一年以内償還の社債及びコミューナルペーパーを含む。

(注2) 11年度末「その他流動負債」のうち、繰延税金負債は254百万円である。

### 3) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	1 2 年度	1 1 年度	増減
	(12/4～13/3)	(11/4～12/3)	
	百万円	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	289,698	712,654	1,002,352
減価償却費	360,191	434,553	74,362
投資勘定の評価減	14,152	29,827	15,675
受取利息及び受取配当金	11,139	13,415	2,276
支払利息	108,188	119,176	10,988
有形固定資産売却益(又は売却損)	55,497	831	56,328
有形固定資産廃却損	16,730	29,682	12,952
有価証券及び投資有価証券売却益	65,043	42,053	22,990
売上債権の増加額(又は減少額)	100,533	41,536	142,069
販売金融債権の増加額	389,555	8,400	381,155
棚卸資産の減少額	16,633	43,146	26,513
仕入債務の増加額(又は減少額)	24,476	40,814	65,290
退職給付会計基準変更時差異	24,729	-	24,729
退職給付引当金の繰入額	62,075	-	62,075
退職給付引当金の取崩による支払額	67,351	-	67,351
年金過去勤務費用償却額	-	222,981	222,981
事業構造改革引当金の繰入額	-	164,590	164,590
事業構造改革引当金の取崩による支払額	28,035	-	28,035
その他	18,102	162,418	144,316
小計	217,821	431,404	213,583
利息及び配当金の受取額	8,024	11,569	3,545
利息の支払額	109,206	121,607	12,401
法人税等の支払額	43,388	29,275	14,113
計	73,251	292,091	218,840
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純減少額	3,690	57,540	53,850
投資有価証券の取得による支出	9,294	25,682	16,388
投資有価証券の売却による収入	177,731	57,825	119,906
長期貸付金の減少額	9,831	5,269	4,562
長期貸付金の増加額	2,280	7,439	5,159
有形固定資産の取得による支出	197,216	238,347	41,131
有形固定資産の売却による収入	98,692	85,859	12,833
リース資産の増加額	170,146	153,793	16,353
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,331	40,779	30,448
子会社株式の追加取得による支出	2,568	10,237	7,669
事業売却による収入	40,379	-	40,379
その他	25,265	7,814	17,451
計	15,585	180,412	164,827
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	16,403	831,150	814,747
長期借入金の増加額	248,298	213,909	34,389
社債の増加額	50,000	295,313	245,313
長期負債の返済・社債の償還による支出額	555,045	563,055	8,010
株式の発行による収入	-	585,700	585,700
自己株式の売却による収入	25,975	-	25,975
ファクタリングの返済による支払額	15,919	18,460	2,541
配当金の支払額	-	340	340
計	263,094	318,083	54,989
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	7,155	30,567	37,722
・ 現金及び現金同等物の減少額	198,273	236,971	38,698
・ 現金及び現金同等物の期首残高	490,708	695,265	204,557
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	564	33,668	33,104
・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	4,463	1,254	3,209
・ 現金及び現金同等物の期末残高	288,536	490,708	202,172

## 4) 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社	313社 (国内 229社、海外 84社)
国内車両・部品・フォークリフト販売会社	愛知日産自動車(株)、横浜日産モーター(株)、(株)日産フイオ東京、日産プリンス東京販売(株)、日産フォークリフト神奈川(株)、日産部品東京神奈川販売(株)他 195社
国内車両・部品製造会社	日産車体(株)、愛知機械工業(株)、シヤコ・トランステクノロジー(株)他 3社
国内物流サービス会社	日産トレーディング(株)、日産アルティア(株)、(株)日産フィナンシャルサービス他 19社
在外会社	北米日産会社、欧州日産会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他 80社

非連結子会社 225社 (国内 181社、海外 44社)

なお、上記の非連結子会社は、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。

#### (2) 持分法適用会社

非連結子会社	17社 (国内 6社、海外 11社)
関連会社	37社 (国内 29社、海外 8社)
国内会社	日産ティール工業(株)、加ソニックカセイ(株)、(株)エシマジックス他 32社
在外会社	裕隆汽車製造股分有限公司、サイアムニッサンオートモビル会社他タイ 5社 他 12社

なお、上記以外の非連結子会社 208社及び関連会社 43社については、連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を与えていないため持分法適用の範囲から除外した。

#### (3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況 (11年度との対比による増減)

連結新規	12社 日産フォークリフト東京販売(株)他 フォークリフト販売会社5社 他 6社
連結除外	41社 (株)日産フイオ青森、(株)ニック 他 39社
持分新規	2社 日産部品群馬販売(株) 他 1社
持分除外	21社 池田物産(株)、(株)ヨコヅ、市光工業(株)、日産フォークリフト東京販売(株)他 フォークリフト販売会社6社 他 11社

異動の主な理由は、新規会社は新規設立や重要性の増加等によるものであり、除外会社は売却又は合併等によるものである。

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりである。

- ・ 12月31日が決算日の会社...メキシコ日産自動車会社、オートメカズ社ほか在外47社
- ・ 1月31日が決算日の会社...横浜プリンス(株)

(2) 上記50社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準

有価証券

- ・ 満期保有目的債券...償却原価法
- ・ その他有価証券

時価のあるもの...連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

## デリバティブ

時価法（為替予約の振当処理を除く）

## 製品

主として総平均法に基づく低価法

## その他の棚卸資産

仕掛品及び原材料のうち購入部品は主として総平均法に基づく低価法

原材料（除く、購入部品）、貯蔵品は主として後入先出法に基づく低価法

### (2)有形固定資産の減価償却の方法

主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。

### (3)引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。
製品保証引当金	製品のアフタ・サービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。
事業構造改革引当金	日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。
退職給付引当金	主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。

### (4)重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

### (6)在外連結子会社が採用している会計処理基準

メジコの連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額は円率指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益（差損）及び連結剰余金として計上している。

## 4．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価に関しては全面時価評価法を採用している。

## 5．連結調整勘定の償却に関する事項

相殺消去の結果生じた消去差額は僅少なため、すべて発生時の損益として処理している。

## 6．利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成している。

## 7. 連結キャッシュフロー計算書の資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 8. 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却方法  
提出会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額（備忘価額1円）にそれぞれ変更した。

この変更により、従来の方法に比べて減価償却費は29,804百万円減少し、営業利益は28,672百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29,052百万円増加している。

## 5) 連結財務諸表作成の注記事項

### 1. 保証債務等の残高

	(単位：百万円)
(1)保証債務残高	243,033
	(うち、従業員向け 195,731百万円、その他47,302百万円)
(2)保証予約残高	3,908
(3)経営指導念書等 対象債務残高	22
(4)売掛債権流動化に関する念書 流動化残高	90,085
(5)遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高	230

### 2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

(単位：百万円)  
231,672

### 3. 連結キャッシュフロー関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成13年3月31日現在)

	(単位：百万円)
現金及び預金勘定	288,970
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,853
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	1,419
現金及び現金同等物	<u>288,536</u>

\* 公社債投資信託等

#### 4. リ - ス取引の状況

(借手側)

(1) リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	1 2 年度末(平成13年3月31日現在)			1 1 年度末(平成12年3月31日現在)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	49,533	15,191	34,342	75,338	39,200	36,138
その他	150,443	79,713	70,730	175,213	82,722	92,491
合計	199,976	94,904	105,072	250,551	121,922	128,629

未経過リ - ス料期末残高相当額 (単位：百万円)

	1 2 年度末(平成13年3月31日現在)			1 1 年度末(平成12年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	40,835	65,283	106,118	49,431	81,709	131,140

当期の支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

	1 2 年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)			1 1 年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)		
	支払リ - ス料	減価償却費相当額	支払利息相当額	支払リ - ス料	減価償却費相当額	支払利息相当額
	52,053	49,136	3,160	57,882	53,532	3,756

・減価償却費相当額の算定方法：リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・支払利息相当額の算定方法：リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リ - ス料 (単位：百万円)

	1 2 年度末(平成13年3月31日現在)			1 1 年度末(平成12年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	5,451	18,168	23,619	4,538	19,174	23,712

(貸手側)

(1) リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

リ - ス物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)

	1 2 年度末(平成13年3月31日現在)			1 1 年度末(平成12年3月31日現在)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	103,398	49,204	54,194	101,063	48,822	52,241
その他	5,073	2,958	2,115	4,617	2,687	1,930
合計	108,471	52,162	56,309	105,680	51,509	54,171

未経過リ - ス料期末残高相当額 (単位：百万円)

	1 2 年度末(平成13年3月31日現在)			1 1 年度末(平成12年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	22,138	38,777	60,915	21,805	35,599	57,404

当期の受取り - ス料、減価償却費及び受取利息相当額 (単位：百万円)

	1 2 年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)			1 1 年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)		
	受取り - ス料	減価償却費	受取利息相当額	受取り - ス料	減価償却費	受取利息相当額
	37,591	23,751	2,125	38,332	22,397	1,962

・受取利息相当額の算定方法：リ - ス料総額と見積残存価額の合計額からリ - ス物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リ - ス料 (単位：百万円)

	1 2 年度末(平成13年3月31日現在)			1 1 年度末(平成12年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	117,014	102,931	219,945	119,748	104,124	223,872

## 5. 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	62	64	2
社債	361	366	5
その他	97	97	0
小計	520	527	7
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	1,803	1,761	42
小計	1,803	1,761	42
合計	2,323	2,288	35

### 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	17,536	33,438	15,902
債券			
国債・地方債等	24	25	1
社債	8	10	2
小計	17,568	33,473	15,905
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	91,441	78,446	12,995
債券			
社債	3,046	2,977	69
小計	94,487	81,423	13,064
合計	112,055	114,896	2,841

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額
145,621	43,888

### 4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券  
非上場内国債券 5,000 百万円
- (2) その他有価証券  
非上場内国株式(店頭売買株式を除く) 9,427 百万円  
非上場外国株式 3,897  
非上場外国債券 44,315

### 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	90	87	0
社債	700	7,771	1,010
その他	97	65	0
合計	887	7,923	1,010

(前連結会計年度)

## 有価証券の時価等

(平成12年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	207,077	283,925	76,848
債 券	761	860	99
そ の 他	920	943	23
小 計	208,758	285,728	76,970
(2)固定資産に属するもの			
株 式	141,041	92,366	48,675
債 券	631	636	5
そ の 他	132	132	0
小 計	141,804	93,134	48,670
合 計	350,562	378,862	28,300

(注)

### 1. 時価等の算定方法

#### (1) 上場有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

#### (2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等

#### (3) 気配等を有する有価証券(1)(2)に該当する有価証券を除く)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

#### (4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

### 2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

#### (1) 流動資産に属するもの

51,494 百万円

#### (2) 固定資産に属するもの

77,010 百万円

## 6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 1. 当年度末

#### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち、一年超			
市場取引	オプション取引 売建コール YEN (オプション料)	367 ( 12)	- ( - )	38	26
	為替予約取引 売建				
市場取引	£ stg.	16,044	-	15,813	231
	US\$	9,418	-	10,036	617
以外取引	その他	1,576	-	1,557	19
	買建				
市場取引	£ stg.	31,639	-	30,669	972
	US\$	23,640	-	23,602	37
以外取引	その他	11,801	-	11,279	522
	スワップ取引				
以外取引	US\$	236,755	146,602	15,857	15,857
	EUR	99,877	834	813	813
	その他	19,128	7,385	11,886	11,886
合計		-	-	-	5,082

(注)

#### 1. 時価の算定方法

- 為替予約取引の時価は先物相場を使用している。
- オプション取引及びスワップ取引の時価は金融機関から提示された価格によっている。
- 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、注記の対象から除いている。
- 「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、外貨建金銭債権債務に振り当てられている通貨スワップ取引については注記の対象から除いている。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

#### (2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち、一年超			
市場取引	スワップ取引				
	受取変動/支払固定	256,495	198,819	21,313	21,313
	受取固定/支払変動	200,769	147,161	38,110	38,110
以外取引	受取変動/支払変動	6,727	2,500	0	0
	オプション取引				
	売建キャップ (オプション料)	224,969 ( - )	224,969 ( - )	538	538
以外取引	買建キャップ (オプション料)	224,969 ( 123)	224,969 ( 123)	538	415
	合計	-	-	-	59,300

(注)

#### 1. 時価の算定方法

- 金融機関から提示された価格によっている。
- 金利スワップのうち、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号平成12年1月31日)に基づき、特例処理の対象となるデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

#### (3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち、一年超			
市場取引	オプション取引				
	売建コール	42,510	-	1,799	1,799
以外取引	買建プット	25,100	-	1,356	1,356
	合計	-	-	-	443

(注)

#### 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっている。

## 2. 前年度末

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち、一年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	EURO	59,442	-	54,622	4,820
	£ stg.	12,079	-	12,331	252
	US\$	10,399	-	10,349	50
	その他	1,903	-	1,902	1
	買建				
	US\$	71,795	-	73,109	1,314
	オプション取引 売建コール				
	US\$	13,056	-		
	(オプション料)	( 87 )	( - )	43	44
EURO	8,600	-			
(オプション料)	( 60 )	( - )	27	33	
買建プット					
US\$	12,550	-			
(オプション料)	( 87 )	( - )	102	15	
EURO	8,000	-			
(オプション料)	( 60 )	( - )	88	28	
スワップ取引					
US\$	340,610	192,416	36,975	36,975	
その他	21,010	14,153	2,927	2,927	
合 計		-	-	-	45,955

(注)

1. 時価の算定方法
  - (1) 為替予約取引の時価は先物相場を使用している。
  - (2) オプション取引及びスワップ取引の時価は金融機関から提示された価格によっている。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、注記の対象から除いている。
3. 外貨建取引等会計処理基準に基づき、外貨建金銭債権債務に振り当てられている通貨スワップ取引については注記の対象から除いている。

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち、一年超		
市場取引 以外の取引	スワップ取引				
	受取変動/支払固定	444,109	351,382	4,435	4,435
	受取固定/支払変動	244,328	197,671	8,882	8,882
	受取変動/支払変動	20,670	18,719	1	1
	受取固定/支払固定	8,000	8,000	13	13
	オプション取引 売建キャップ				
	(オプション料)	( 1 )	( - )	351	350
	売建フロアー	3,000	-		
	(オプション料)	( 8 )	( - )	15	7
	買建キャップ	125,982	122,982		
(オプション料)	( 829 )	( 828 )	1,090	261	
カラー	1,000	-			
(オプション料)	( - )	( - )	5	5	
合 計		-	-	-	4,344

(注)

時価の算定方法  
金融機関から提示された価格によっている。

## 7.退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、臨時的割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社では確定給付型の制度を設けている。(海外連結子会社は、主に確定拠出型である。)

### 2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ. 退職給付債務	1,462,142
ロ. 年金資産	717,359
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	744,783
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	350,121
ホ. 未認識数理計算上の差異	66,431
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注) 2	72,381
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	400,612
チ. 前払年金費用	101
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	400,713

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、また当社及び一部の連結子会社において退職一時金及び適格年金の制度改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	(単位:百万円)
イ. 勤務費用 (注) 1	57,881
ロ. 利息費用	45,390
ハ. 期待運用収益	31,092
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	25,232
ホ. 数理計算上の差異の処理額	239
ヘ. 過去勤務債務の処理額 (注) 2	10,848
ト. その他	480
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	86,804

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2 「2.退職給付債務に関する事項」(注)2.に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額である。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	国内会社 3.0% 海外会社 4.9% ~ 7.5%
ハ. 期待運用収益率	国内会社 4.0% 海外会社 7.5% ~ 9.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間での定額法による。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間での定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用している。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

## 8 . 税効果会計

### 1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<b>繰延税金資産</b>	
税務上の繰越欠損金	229,993
退職給与引当金・長期未払年金費用	140,747
事業構造改革引当金	35,541
その他	230,721
繰延税金資産 小計	637,002
評価性引当額	280,347
繰延税金資産 合計	356,655
<b>繰延税金負債</b>	
租税特別措置法上の諸積立金等	50,875
投資差額（土地の評価差額）	82,269
有価証券評価差額	4,455
その他	116,671
繰延税金負債 合計	254,270
繰延税金資産の純額	102,385

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	39.0
(調整)	
過年度評価性引当額からの繰延税金資産の計上	60.9
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6

## 9. セグメント情報

### 1. 所在地別セグメント情報

12年度	日本	北米	欧州	その他在外	計	消去又は全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	2,536,750	2,469,918	822,756	260,196	6,089,620	-	6,089,620
(2)セグメント間の内部売上高	1,381,037	12,134	17,606	2,410	1,413,187	1,413,187	0
計	3,917,787	2,482,052	840,362	262,606	7,502,807	1,413,187	6,089,620
営業費用	3,743,458	2,331,590	867,648	258,617	7,201,313	1,402,007	5,799,306
営業利益	174,329	150,462	27,286	3,989	301,494	11,180	290,314
資産	4,984,516	2,416,774	425,172	76,373	7,902,835	1,451,592	6,451,243

11年度	日本	北米	欧州	その他在外	計	消去又は全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	2,626,866	2,217,775	876,931	255,503	5,977,075	-	5,977,075
(2)セグメント間の内部売上高	1,328,623	22,499	13,216	2,766	1,367,104	1,367,104	0
計	3,955,489	2,240,274	890,147	258,269	7,344,179	1,367,104	5,977,075
営業費用	3,936,059	2,152,934	928,259	261,355	7,278,607	1,384,097	5,894,510
営業利益	19,430	87,340	38,112	3,086	65,572	16,993	82,565
資産	5,288,346	1,674,905	405,638	70,420	7,439,309	898,125	6,541,184

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味して行っている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米...米国、カナダ、メキシコ

(2)欧州...オランダ、スペイン、イギリス他欧州諸国

(3)その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3. 会計処理方法の変更

提出会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額（備忘価額1円）にそれぞれ変更した。

この変更により、従来の方法に比べて日本の営業利益は28,672百万円増加している。

### 2. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略した。

(1)自動車部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。

(2)自動車部門の営業利益(損失)が、営業利益(損失)の生じているセグメントの営業利益(損失)の合計額の90%超であること。

(3)自動車部門の資産が、全セグメントの資産合計の90%超であること。

### 3. 海外売上高

12年度	北米	欧州	その他在外	計
(1)海外売上高	百万円 2,429,722	百万円 794,251	百万円 554,221	百万円 3,778,194
(2)連結売上高				6,089,620
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	% 39.9	% 13.0	% 9.1	% 62.0

11年度	北米	欧州	その他在外	計
(1)海外売上高	百万円 2,179,489	百万円 885,956	百万円 478,812	百万円 3,544,257
(2)連結売上高				5,977,075
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	% 36.5	% 14.8	% 8.0	% 59.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味して行っている。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米...米国、カナダ、メキシコ

(2)欧州...ドイツ、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3)その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米

## 10. 関連当事者との取引

記載すべき重要な取引はありません。

## 11. 生産及び販売の状況

### 1) 連結生産台数

	12年度 (千台)	11年度 (千台)	増減 (%)
日 本	1,314	1,337	-1.7%
米 国	353	348	1.4%
メキシコ	312	186	68.3%
英 国	328	271	20.9%
スペイン	137	100	37.5%
南アフリカ	32	25	26.5%
合 計	2,476	2,267	9.2%

(注)台数集計期間 日本、米国:平成12年4月～平成13年 3月  
その他4ヶ国:平成12年1月～平成12年12月

### 2) 連結売上台数(仕向地別)

	12年度 (千台)	11年度 (千台)	増減 (%)
日 本	726	758	-4.2%
北 米	985	874	12.7%
欧 州	513	501	2.4%
そ の 他	340	282	20.7%
合 計	2,564	2,415	6.2%

(注)台数集計期間日本、北米(除くメキシコ)の各会社:平成12年4月～平成13年 3月  
北米(メキシコ)、欧州の各会社:平成12年1月～平成12年12月

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 17日

上 場 会 社 名 日産自動車株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 7201

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 ジェネラル・サポ - ト部 主管

東京都

氏 名 橋田 哲久

TEL (03) 3543 - 5523

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 21日

## 1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満切捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	2,980,130	0.6	127,762	-	135,693	-
12年 3月期	2,997,020	9.7	15,674	-	35,850	-

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
13年 3月期	187,485	-	47.14	44.85		13.8	3.8	4.6
12年 3月期	790,064	-	204.93	-		57.7	1.0	1.2

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 3,977,293,994株 12年 3月期 3,855,272,918株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	7.00	0.00	7.00	27,840	14.8	1.9
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	3,576,466	1,450,159	40.5	364.61
12年 3月期	3,563,853	1,263,075	35.4	317.57

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 3,977,295,210株 12年 3月期 3,977,293,751株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	-	-	-	0.00	—	—
通 期	-	-	-	—	7.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

円 銭

## 1. 生産・販売実績表

## (1) 生産台数

摘要	期別	12年度 (12/4～13/3)	11年度 (11/4～12/3)	対前年度増減	
				台数	増減率
国内生産台数		1,313,527	1,336,918	23,391	1.7%

## (2) 販売台数の内訳

摘要	期別	12年度 (12/4～13/3)	11年度 (11/4～12/3)	対前年度増減		
				台数	増減率	
販売台数	乗用車	国内	627,308	639,116	11,808	1.8%
		輸出	520,428	520,174	254	0.0%
		計	1,147,736	1,159,290	11,554	1.0%
	商用車	国内	114,747	105,469	9,278	8.8%
		輸出	84,438	91,816	7,378	8.0%
		計	199,185	197,285	1,900	1.0%
合計	国内	742,055	744,585	2,530	0.3%	
	輸出	604,866	611,990	7,124	1.2%	
	計	1,346,921	1,356,575	9,654	0.7%	

## (3) 売上高の内訳

摘要	期別	12年度 (12/4～13/3)	11年度 (11/4～12/3)	対前年度増減			
				売上高	増減率		
売上高	自動車部門	両車	国内	1,227,168	1,272,519	45,350	3.6%
			輸出	1,038,420	1,036,634	1,786	0.2%
			計	2,265,589	2,309,154	43,564	1.9%
		海外生産用部品	国内				
			輸出	295,935	246,628	49,307	20.0%
			計	295,935	246,628	49,307	20.0%
	サービス用部品	国内	208,962	210,889	1,926	0.9%	
		輸出	88,041	90,493	2,452	2.7%	
		計	297,004	301,382	4,378	1.5%	
	その他	国内	4,403	2,240	2,162	96.5%	
		輸出	74,965	51,950	23,014	44.3%	
		計	79,369	54,191	25,177	46.5%	
	計	国内	1,440,535	1,485,649	45,114	3.0%	
		輸出	1,497,363	1,425,707	71,656	5.0%	
		計	2,937,898	2,911,357	26,541	0.9%	
	その他の部門	宇宙航空	国内	1,935	45,911	43,976	95.8%
			輸出				
			計	1,935	45,911	43,976	95.8%
フォークリフト マリン		国内	15,467	15,183	284	1.9%	
		輸出	24,828	24,568	260	1.1%	
		計	40,295	39,751	544	1.4%	
計	国内	17,402	61,094	43,691	71.5%		
	輸出	24,828	24,568	260	1.1%		
	計	42,231	85,662	43,431	50.7%		
合計	国内	1,457,938	1,546,744	88,806	5.7%		
	輸出	1,522,192	1,450,275	71,916	5.0%		
	計	2,980,130	2,997,020	16,890	0.6%		

(注) 「自動車部門」の「その他」は、受取ロイヤルティ、設備治工具、中古車であります。

## 2. 単独財務諸表

## 1) 損益計算書

科目	期別	12年度 (12.4.1～13.3.31)	11年度 (11.4.1～12.3.31)	対前年度 増減	
		百万円	百万円	百万円	
(経常損益の部)					
営業損益の部					
営業収益	100%	2,980,130	100%	2,997,020	16,890
売上高		2,980,130		2,997,020	16,890
営業費用		2,852,368		3,012,694	160,326
売上原価		2,469,349		2,607,243	137,893
販売費及び一般管理費		383,018		405,451	22,432
営業利益	4.3%	127,762	0.5%	15,674	143,436
営業外損益の部					
営業外収益		63,401		37,493	25,907
受取利息及び配当金		12,721		15,850	3,129
有価証券売却益		36,219		12,671	23,548
その他の営業外収益		14,460		8,971	5,489
営業外費用		55,469		57,669	2,199
支払利息		22,711		27,384	4,672
退職給付会計基準変更時差異		18,218		-	18,218
その他の営業外費用		14,539		30,285	15,745
経常利益	4.6%	135,693	1.2%	35,850	171,543
(特別損益の部)					
特別利益		66,900		51,148	15,751
投資有価証券売却益		27,859		23,958	3,901
固定資産売却益		37,246		27,163	10,083
その他の特別利益		1,793		26	1,767
特別損失		108,786		800,947	692,161
投資・債権評価損		84,380		348,898	264,517
固定資産廃却損		11,347		19,494	8,147
年金過去勤務費用償却額		-		192,973	192,973
製品保証引当金繰入額		-		66,795	66,795
事業構造改革特別損失		-		122,315	122,315
その他の特別損失		13,058		50,470	37,411
税引前当期純利益	3.1%	93,807	26.2%	785,649	879,456
法人税、住民税及び事業税		5,437		4,414	1,022
法人税等調整額		99,115		-	99,115
当期純利益	6.3%	187,485	26.4%	790,064	977,549
前期繰越利益		766,778		303	767,082
過年度税効果調整額		-		10,058	10,058
税効果会計適用に伴う					
資産買換差益積立金取崩額		-		28,692	28,692
税効果会計適用に伴う					
海外投資等損失積立金取崩額		-		7,247	7,247
税効果会計適用に伴う					
特別償却積立金取崩額		-		1,953	1,953
当期未処分利益		579,293		761,926	182,632

## 2) 貸借対照表

期別 科目	12年度末 (13.3.31) 現在	11年度末 (12.3.31) 現在	対前年度 増減	期別 科目	12年度末 (13.3.31) 現在	11年度末 (12.3.31) 現在	対前年度 増減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	1,333,580	1,479,977	146,397	流動負債	1,002,230	992,633	9,597
現金預金	160,702	275,878	115,175	支払手形	2,701	2,292	409
受取手形	211	1,220	1,008	買掛金	322,444	350,959	28,514
売掛金	410,898	418,945	8,046	短期借入金	30,000	90,389	60,389
有価証券	8	201,188	201,180	一年以内返済の長期借入金	45,305	50,463	5,158
製品	52,342	65,143	12,800	コマ・シャル・ハ・ハ	175,500	187,000	11,500
仕掛品	18,416	32,637	14,221	一年以内償還の社債	175,000	75,000	100,000
材料・貯蔵品	22,515	29,501	6,986	未払金	23,313	13,355	9,958
繰延税金資産	14,307	-	14,307	未払費用	144,253	135,809	8,443
短期貸付金	647,988	436,120	211,868	諸預り金	5,151	4,559	592
未収入金	42,779	41,111	1,668	従業員預り金	63,080	68,491	5,411
その他の流動資産	10,656	12,049	1,393	その他の流動負債	15,481	14,313	1,167
貸倒引当金	47,247	33,818	13,429				
固定資産	2,239,663	2,083,875	155,788	固定負債	1,124,077	1,308,145	184,068
有形固定資産	539,811	591,833	52,021	社債	644,266	724,267	80,001
建物	148,709	181,684	32,974	長期借入金	153,743	184,911	31,168
構築物	31,276	31,592	315	長期預り金	2,478	2,454	24
機械装置	151,610	135,344	16,266	長期未払年金費用	-	179,486	179,486
車両運搬具	6,273	5,801	471	製品保証引当金	73,064	85,968	12,904
工具器具備品	28,479	22,538	5,940	事業構造改革引当金	24,710	94,332	69,622
土地	152,647	179,798	27,150	退職給与引当金	-	36,725	36,725
建設仮勘定	20,813	35,073	14,259	退職給付引当金	225,815	-	225,815
無形固定資産	18,315	15,706	2,609	負債合計	2,126,307	2,300,778	174,470
施設利用権	178	200	21	(資本の部)	百万円	百万円	百万円
ソフトウェア	17,345	14,213	3,131	資本金	496,606	496,605	-
その他の無形固定資産	792	1,293	500	法定準備金	741,201	741,201	-
投資等	1,681,536	1,476,335	205,200	資本準備金	690,262	690,262	-
投資有価証券	186,763	99,119	87,643	利益準備金	50,938	50,938	0
子会社株式	1,357,756	1,326,595	31,161	剰余金	212,754	25,268	187,485
長期貸付金	48,221	53,062	4,841	資産買換差益積立金	46,203	39,717	6,486
長期前払費用	9,671	14,541	4,869	海外投資等損失積立金	9,055	10,032	976
繰延税金資産	85,098	-	85,098	特別償却積立金	2,045	2,703	657
その他の投資	18,671	8,205	10,465	別途積立金	734,742	734,742	0
貸倒引当金	24,647	25,189	542	当期末処分利益	579,293	761,926	182,632
繰延資産	3,222	-	3,222	(うち当期純利益)	(187,485)	(790,064)	(977,549)
社債発行差金	3,222	-	3,222	その他有価証券評価差額金	402	-	402
				資本合計	1,450,159	1,263,075	187,083
資産合計	3,576,466	3,563,853	12,612	負債・資本合計	3,576,466	3,563,853	12,612

### 3) 重要な会計方針

1. 時価のある有価証券の評価 …… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
 なお、評価差額は全部資本直入法により、売却原価は移動平均法による。

2. 棚卸資産の評価

「製品」「仕掛品」及び「材料・貯蔵品」のうち購入部品……総平均法に基づく低価法

「材料・貯蔵品」(除く購入部品)……後入先出法に基づく低価法

3. 有形固定資産の減価償却方法 ……定額法を採用している。なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

製品保証引当金 ……製品のアフタ - サ - ビスに対する費用の支出に備えるため保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

事業構造改革引当金 ……日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。なお、当該引当金は商法 第 287 条ノ 2 に規定する引当金である。

退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。  
 なお、会計基準変更時差異については 15 年による均等額を費用処理している。

5. 消費税等の会計処理 ……税抜方式

6. 会計処理方法の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用していたが、生産集約化、プラットフォーム(車台)数の削減・共通化等により生産の安定化が見込まれる事業環境の変化と国際的な会計慣行との整合性の観点から、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行うため、当期より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額 1 円)にそれぞれ変更した。

この変更により、従来の方法に比べて減価償却費は 29,804 百万円減少し、営業利益は 28,672 百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益は 29,052 百万円増加している。

## 4) 注記事項

1. 有価証券には、自己株式が 8百万円 ( 1 1 千株 ) 含まれている。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,465,065 百万円
3. 重要な外貨建資産
 

子会社株式	1,122,907 百万円……主な外貨額	17,036,600 千メキシコペソ 7,707,605 千ギルダ 1,904,957 千米ドル 50,837,478 千パ・イ・パ・セ
投資有価証券	36,657 百万円……主な外貨額	3,949,282 千台湾ドル 2,626,700 千バーツ
4. 担保に供している資産
 

投資有価証券	17,342 百万円
--------	------------
5. 輸出手形割引高 515 百万円
6. 保証債務等の残高 ( ) 内は子会社に関するものの残高
  - ・保証債務残高 266,605百万円 ( 60,606百万円 )  
保証債務残高の内、従業員の住宅資金に対する保証 180,164百万円は全額保険が付保されている。他に質権設定しているものが 25,500百万円ある。
  - ・保証予約残高 1,461百万円
  - ・経営指導念書等  
対象債務残高 67,050百万円 ( 67,050百万円 )
  - ・売掛債権流動化に関する念書  
流動化残高 275,000百万円 ( 179,176百万円 )

この他に、海外金融子会社との間で、信用を補完することを目的とした合意書 ( キープウェル・アグリーメント ) がある。  
当該子会社の債務残高 1,083,342百万円
7. 当期より「金融商品に係る会計基準」、「退職給付に係る会計基準」及び「改訂後の外貨建取引等会計処理基準」を適用している。
8. 子会社株式及び関連会社株式の時価情報

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	13,002百万円	27,014百万円	14,011百万円
関連会社株式	46,361百万円	89,967百万円	43,606百万円

【単独】

## 9. リース取引の状況

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位：百万円)

	12年度末(平成13年3月31日現在)			11年度末(平成12年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械装置	1,216	250	965	34,988	29,887	5,100
工具器具備品	121,866	63,114	58,751	119,704	53,697	66,007
その他	1,216	713	502	1,332	686	645
合計	124,298	64,079	60,219	156,025	84,271	71,754

未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	12年度末(平成13年3月31日現在)			11年度末(平成12年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	28,177	33,285	61,462	32,794	40,750	73,545

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

	12年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)			11年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)		
	支払リース料 相当額	減価償却費 相当額	支払利息 相当額	支払リース料 相当額	減価償却費 相当額	支払利息 相当額
	36,562	34,101	1,979	42,581	39,397	2,574

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・支払利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料 (単位：百万円)

	12年度末(平成13年3月31日現在)			11年度末(平成12年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	130	234	364	137	159	296

## 10. 税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位：百万円)
		12年度
		(平成13年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金		66,841
退職給与引当金・長期未払年金費用		85,844
事業構造改革引当金		19,981
その他		191,262
繰延税金資産 小計		363,928
評価性引当額		214,966
繰延税金資産 合計		148,962
(繰延税金負債)		
租税特別措置法上の諸積立金等		44,398
有価証券評価差額		5,071
その他		87
繰延税金負債 合計		49,556
繰延税金資産の純額		99,406

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

		(単位：%)
		12年度
		(平成13年3月31日現在)
法定実効税率		41.9
(調整)		
過年度評価性引当額からの繰延税金資産の計上		141.9
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		99.9

## 5) 利益処分案

項 目	当 期	前 期
	利益処分案	損失処理案
	百万円	百万円
当 期 未 処 理 損 失	579,293	761,926
資 産 買 換 差 益 積 立 金 取 崩 額	10,203	4,147
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金 取 崩 額	1,999	976
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	757	838
別 途 積 立 金 取 崩 額	734,742	0
計	168,409	755,963
これを次のとおり処分いたします。		
	百万円	百万円
利 益 準 備 金	2,900	0
利 益 配 当 金	27,840	0
	( 1 株につき 7円 )	( 1 株につき 0円 )
取 締 役 賞 与 金	260	0
資 産 買 換 差 益 積 立 金	17,024	10,634
特 別 償 却 積 立 金	87	180
次 期 繰 越 利 益	120,295	
次 期 繰 越 損 失		766,778

(注) 資産買換差益積立金、海外投資等損失積立金、特別償却積立金は、  
租税特別措置法に基づく積立額及び取崩額であります。

事業セグメント別 連結財務諸表

1. 事業セグメント別 貸借対照表

単位：百万円

	連結計									
	自動車事業 他			販売金融事業						
	00/3	01/3	差	00/3	01/3	差	00/3	01/3	差	
資産 の 部	流動資産	2,084,576	1,740,494	344,082	739,987	1,299,449	559,462	2,824,563	3,039,943	215,380
	現金預金	479,018	284,176	194,842	4,455	4,794	339	483,473	288,970	194,503
	受取手形・売掛金	487,876	555,228	67,352	4,504	15,668	11,164	492,380	570,896	78,516
	販売金融債権	-	-	0	695,531	1,185,568	490,037	695,531	1,185,568	490,037
	有価証券	259,648	3,958	255,690	604	-	604	260,252	3,958	256,294
	棚卸資産	545,751	547,478	1,727	1,600	11,610	10,010	547,351	559,088	11,737
	その他の流動資産	312,283	349,654	37,371	33,293	81,809	48,516	345,576	431,463	85,887
	固定資産	2,586,722	2,624,267	37,545	764,373	783,811	19,438	3,351,095	3,408,078	56,983
	有形固定資産	2,189,200	2,083,058	106,142	658,804	698,662	39,858	2,848,004	2,781,720	66,284
	投資有価証券	203,177	282,582	79,405	15,637	30,314	14,677	218,814	312,896	94,082
	その他の固定資産	194,345	258,627	64,282	89,932	54,835	35,097	284,277	313,462	29,185
	繰延資産	-	3,222	3,222	-	-	0	-	3,222	3,222
	資産合計	4,671,298	4,367,983	303,315	1,504,360	2,083,260	578,900	6,175,658	6,451,243	275,585
負債 の 部	流動負債	1,987,251	1,687,629	299,622	993,695	1,423,177	429,482	2,980,946	3,110,806	129,860
	支払手形・買掛金	599,473	583,963	15,510	10,971	16,973	6,002	610,444	600,936	9,508
	短期借入金	462,104	195,919	266,185	854,456	1,233,597	379,141	1,316,560	1,429,516	112,956
	その他の流動負債	925,674	907,747	17,927	128,268	172,607	44,339	1,053,942	1,080,354	26,412
	固定負債	2,214,501	1,846,549	367,952	356,391	456,772	100,381	2,570,892	2,303,321	267,571
	社債	909,939	699,436	210,503	-	-	0	909,939	699,436	210,503
	長期借入金	462,831	341,019	121,812	282,840	362,092	79,252	745,671	703,111	42,560
	その他の固定負債	841,731	806,094	35,637	73,551	94,680	21,129	915,282	900,774	14,508
	負債合計	4,201,752	3,534,178	667,574	1,350,086	1,879,949	529,863	5,551,838	5,414,127	137,711
	少数株主持分	59,990	79,177	19,187	-	-	0	59,990	79,177	19,187
資本 の 部	資本金	430,693	425,675	5,018	65,912	70,931	5,019	496,605	496,606	1
	資本準備金	672,695	672,695	0	17,567	17,567	0	690,262	690,262	0
	その他の剰余金	308,096	1,195	309,291	70,795	87,869	17,074	237,301	89,064	326,365
	為替換算調整勘定	365,526	343,425	22,101	-	26,944	26,944	365,526	316,481	49,045
	自己株式	20,210	1,512	18,698	-	-	0	20,210	1,512	18,698
	資本合計	409,556	754,628	345,072	154,274	203,311	49,037	563,830	957,939	394,109
負債及び資本合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
負債及び資本合計	4,671,298	4,367,983	303,315	1,504,360	2,083,260	578,900	6,175,658	6,451,243	275,585	

注：00/3期は為替換算調整勘定を資本の部に組み替えている。

(有利子負債)

単位：百万円

	連結計								
	自動車事業 他			販売金融事業					
	00/3	01/3	削減額	00/3	01/3	削減額	00/3	01/3	削減額
短期借入金	462,104	195,919	266,185	854,456	1,233,597	379,141	1,316,560	1,429,516	112,956
社債	909,939	699,436	210,503	-	-	0	909,939	699,436	210,503
長期借入金	462,831	341,019	121,812	282,840	362,092	79,252	745,671	703,111	42,560
有利子負債合計	1,834,874	1,236,374	598,500	1,137,296	1,595,689	458,393	2,972,170	2,832,063	140,107
手許資金	486,178	283,717	202,461	4,530	4,819	289	490,708	288,536	202,172
実質有利子負債計	1,348,696	952,657	396,039	1,132,766	1,590,870	458,104	2,481,462	2,543,527	62,065

2. 事業セグメント別 損益計算書

単位：百万円

	連結計								
	自動車事業 他			販売金融事業					
	00/3	01/3	差	00/3	01/3	差	00/3	01/3	差
売上高	5,686,782	5,780,997	94,215	290,293	308,623	18,330	5,977,075	6,089,620	112,545
売上原価	4,366,405	4,408,916	42,511	203,838	225,123	21,285	4,570,243	4,634,039	63,796
売上総利益	1,322,387	1,372,340	49,953	86,455	83,500	2,955	1,408,842	1,455,840	46,998
営業利益	50,140	255,817	205,677	32,425	34,497	2,072	82,565	290,314	207,749
営業利益率	0.9%	4.4%	3.5%	11.2%	11.2%	0.0%	1.4%	4.75%	3.35%
経常利益	33,910	247,731	281,641	32,268	34,578	2,310	1,642	282,309	283,951
税金等調整前当期純利益	729,316	256,727	986,043	16,662	32,971	16,309	712,654	289,698	1,002,352
当期利益	694,559	301,572	996,131	10,196	29,503	19,307	684,363	331,075	1,015,438

3. 事業セグメント別 キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	連結		
	自動車事業他	販売金融事業	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	256,727	32,971	289,698
減価償却費	235,295	124,896	360,191
販売金融債権の増加	-	389,555	389,555
その他	195,450	8,367	187,083
小計	296,572	223,321	73,251
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の売却収入	169,698	18,364	188,062
有形固定資産の売却収入	98,650	42	98,692
設備投資	195,716	1,500	197,216
リース資産の増加額	24,456	145,690	170,146
事業売却による収入	40,379	0	40,379
その他	10,005	14,639	24,644
小計	98,560	114,145	15,585
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の変動	270,532	254,129	16,403
長期借入金の変動	385,307	78,560	306,747
社債の増加	50,000	-	50,000
自己株式の売却による収入	25,975	-	25,975
その他	20,500	4,581	15,919
小計	600,364	337,270	263,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,565	590	7,155
現金及び現金同等物の変動額	198,667	394	198,273
現金及び現金同等物の期首残高	486,283	4,425	490,708
新規連結に伴う現金及び現金同等物の変動額	564	-	564
連結除外に伴う現金及び現金同等物の変動額	4,463	-	4,463
現金及び現金同等物の期末残高	283,717	4,819	288,536

- 注
- ・事業セグメント別連結財務諸表は非監査情報。
  - ・販売金融事業は日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、カガ日産販売金融会社(カガ)の3社で構成されている。また販売金融会社間での内部取引は行っていない。
  - ・自動車事業その他の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。